

# 軌道整備事業会計

## 1 上下分離の導入について

軌道事業では経営の効率化や安全管理体制の維持・継続などを図るため、令和2年度から旅客運送主体と施設・車両の保有整備主体を分離する、いわゆる「上下分離」の導入を開始した。これにより、施設・車両の保有整備は交通局が、旅客運送・運行管理や施設・車両の維持管理は運送事業者が担い、交通局は、施設使用料を運送事業者から得て保有整備事業を行うことになった。

したがって、運送事業者の業務実績となる乗車料収入、走行キロ数及び輸送人員等に基づく収益性分析及び人件費分析については、これを実施しない。

ただし、上下分離に伴い、軌道事業全体としての収支を見る必要があるため、出資団体との統合分析という観点ではなく、上下事業者を統合した分析を行う（4 経営成績 (6)一般財団法人札幌市交通事業振興公社との上下決算統合分析参照）。

## 2 業務の実績

軌道整備事業会計の令和2年度における営業キロ数は前年度と同じ8.905kmである。在籍車両数は合計37両で、前年度と比べると1両の増加となっている。これは、新車両が2両導入された一方で老朽車両を1両廃車としたことによるものである。また、平均車齢は44年6月となっている。

## 3 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額12億6,000万円に対して決算額14億1,801万円（執行率112.5%）であり、1億5,801万円の増となっている。主な内訳をみると、予算に比べ営業収益は、施設使用料収入が補正予算で見込んだ減額後の金額より増加したことなどにより1億4,296万円（26.6%）の増となり、営業外収益は、長期前受金戻入の増加などにより874万円（1.3%）の増となっている。

収益的支出は、予算現額15億9,100万円に対して決算額14億9,129万円（執行率93.7%）であり、不用額は9,970万円となっており、その主なものは負担金である。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額26億1,000万円に対して決算額15億3,338万円（執行率58.8%）で10億7,661万円の減となっている。これは、国の補正予算に伴い、街路拡幅関連事業等を令和3年度から令和2年度へ前倒し（補正）したが、年度内執行が困難であったため、翌年度へ繰越したことが主な要因である。

資本的支出は、予算現額26億9,900万円に対して決算額16億3,661万円（執行率60.6%）であり、8億6,600万円を翌年度へ繰り越し、不用額は1億9,638万円となっている。

建設改良費の執行額は14億7,027万円で、主な内訳は次のとおりである。

・路面電車1100形低床車両（4次車）製造	3億1,800万円
・路面電車1100形低床車両（3次車）製造	2億1,660万円
・路面電車山鼻線ほか2線軌道改良工事	2億 432万円
・路面電車電力管理システム設置工事	1億4,595万円
・静修学園前停留場改修工事	9,387万円
・路面電車山鼻西線制振軌道化工事	8,334万円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億323万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,088万円と過年度分損益勘定留保資金9,235万円で補填されている。